



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 大阪製鐵株式会社  
コード番号 5449

上場取引所 東証・大証1部  
URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久埜 誠一 TEL (06)6552-1442

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	39,782	—	1,620	—	1,669	—	1,139	—
20年3月期第1四半期	29,308	17.9	3,752	△21.4	3,824	△20.5	2,222	△19.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	27	08	—	—
20年3月期第1四半期	52	82	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	131,004	—	106,861	—	80.7	2,512	62	
20年3月期	131,802	—	106,441	—	79.8	2,499	72	
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期 105,721百万円		20年3月期 105,179百万円					

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00
21年3月期(予想)	—	16 00	—	16 00	32 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	85,000	—	3,400	—	3,500	—	2,200	—	52	29
通 期	200,000	61.1	10,000	△16.8	10,200	△16.1	5,800	△17.5	137	85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(1)をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期	42,279,982株	20年3月期	42,279,982株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	203,802株	20年3月期	203,389株
-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期	42,076,307株	20年3月期第1四半期	42,079,073株
-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報（第1四半期の概況）

当第1四半期連結会計期間においては、主原料である鉄スクラップ、副原料である合金鉄等の価格が予想を遥かに超える高騰を続け、大幅なコスト悪化に直面致しました。こうした中、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹するとともに、需要家の皆様に原料調達環境の変化に対するご理解を頂きながら、鋼材価格の改善を鋭意進めて参りました。併せて、電炉の特徴を生かした生産・販売・購買部門の連携強化による、ミニマム在庫で「必要な時に必要なものを必要な量だけ調達・製造・販売する」等の企業体質強化を、グループ全社を挙げて強力で推進して参りました。この結果、厳しい経営環境下ではありましたが、鋼材売上数量は34万2千トン(前第1四半期連結会計期間33万3千トン)、売上高は397億8千2百万円(前第1四半期連結会計期間293億8百万円)となり、経常利益は16億6千9百万円(前第1四半期連結会計期間38億2千4百万円)、四半期純利益は11億3千9百万円(前第1四半期連結会計期間22億2千2百万円)とほぼ想定した収益水準を確保致しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報（第1四半期の概況）

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、755億8千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が78億9千4百万円増加した一方、預け金が117億5千8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、554億2千3百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、1,310億4百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.6%減少し、197億7千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億6千7百万円増加した一方、未払法人税等が17億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、43億6千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、241億4千2百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、1,068億6千1百万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が4億6千6百万円増加したことなどによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ115億6千9百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は155億1千万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億7百万円の支出(前第1四半期連結会計期間16億5千8百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益16億6千9百万円、減価償却費9億1千8百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加78億9千4百万円、棚卸資産の増加32億1千万円などでありあります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千9百万円の支出(前第1四半期連結会計期間4億7千7百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得9億8千3百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億8千2百万円の支出(前第1四半期連結会計期間9億4千万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払い6億7千3百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報(平成21年3月期通期)

第2四半期以降におきましても、引き続き需要見合いの生産・販売に徹し、需要家の皆様にご理解を頂きながら、原料価格の高騰に対応して適時・適正な販売価格の改善継続を図って参ります。また、実態経済の成長が見込まれる海外マーケットに確実に対処していくことと致します。

これらにより、平成21年3月期通期連結業績予想につきましては、連結売上高2千億円と、4月公表の業績見通しに対し増収となる見込みであります。収益につきましては、連結経常利益102億円、連結当期純利益58億円と、4月公表の業績見通しとほぼ同レベルの収益確保を目指して参ります。

なお、主原料である鉄スクラップ、副原料である合金鉄等の価格高騰による更なるコスト圧迫、国内建材分野における更なる需要減退、及び海外マーケット環境の変化等も憂慮され、収益の下振れ懸念もあることから、マーケットの変化を注視し、適切かつ機動的なマネジメントの実行に徹して参ります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610	421
受取手形及び売掛金	47,251	39,357
製品	3,207	1,999
半製品	2,014	1,327
原材料	2,761	1,592
仕掛品	427	276
貯蔵品	3,037	3,042
繰延税金資産	1,095	1,001
預け金	14,899	26,657
その他	280	228
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	75,581	75,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,655	18,649
減価償却累計額	△11,290	△11,168
建物及び構築物 (純額)	7,365	7,481
機械装置及び運搬具	50,481	50,414
減価償却累計額	△37,588	△36,990
機械装置及び運搬具 (純額)	12,892	13,424
工具、器具及び備品	4,910	4,820
減価償却累計額	△3,675	△3,599
工具、器具及び備品 (純額)	1,235	1,221
土地	30,458	30,458
建設仮勘定	682	597
有形固定資産合計	52,634	53,183
無形固定資産		
ソフトウェア	130	149
その他	16	16
無形固定資産合計	146	166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894	1,769
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	291	300
その他	484	544
貸倒引当金	△32	△64
投資その他の資産合計	2,642	2,554
固定資産合計	55,423	55,904
資産合計	131,004	131,802

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,440	14,472
未払法人税等	778	2,527
修繕引当金	897	918
その他	2,661	3,037
流動負債合計	19,778	20,956
固定負債		
繰延税金負債	2,258	2,277
退職給付引当金	1,719	1,719
役員退職慰労引当金	185	178
負ののれん	102	128
その他	97	101
固定負債合計	4,364	4,404
負債合計	24,142	25,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	85,674	85,207
自己株式	△128	△128
株主資本合計	104,963	104,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757	681
評価・換算差額等合計	757	681
少数株主持分	1,140	1,261
純資産合計	106,861	106,441
負債純資産合計	131,004	131,802

## (2)【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	39,782
売上原価	36,678
売上総利益	3,103
販売費及び一般管理費	
運搬費	970
給料及び賞与	173
退職給付引当金繰入額	10
役員退職慰労引当金繰入額	11
減価償却費	19
その他	297
販売費及び一般管理費合計	1,482
営業利益	1,620
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	16
負ののれん償却額	25
固定資産賃貸料	40
その他	18
営業外収益合計	138
営業外費用	
出向者給料等負担金	36
固定資産除却損	37
その他	15
営業外費用合計	89
経常利益	1,669
税金等調整前四半期純利益	1,669
法人税、住民税及び事業税	798
法人税等調整額	△155
法人税等合計	642
少数株主利益	△112
四半期純利益	1,139



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,669
減価償却費	918
負ののれん償却額	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△21
受取利息及び受取配当金	△54
有形固定資産除却損	37
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	916
その他	232
小計	△7,458
利息及び配当金の受取額	54
法人税等の支払額	△2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△983
その他の収入	3
その他の支出	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△673
少数株主への配当金の支払額	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,569
現金及び現金同等物の期首残高	27,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,510

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	29,308
II 売上原価	24,020
売上総利益	5,287
III 販売費及び一般管理費	
1. 運搬費	972
2. 給与諸手当	175
3. 退職給付引当金繰入額	10
4. 役員退職慰労引当金 繰入額	9
5. 減価償却費	23
6. その他	342
販売費及び一般管理費合計	1,534
営業利益	3,752
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び受取配当金	45
2. その他	111
営業外収益合計	157
V 営業外費用	
営業外費用合計	85
経常利益	3,824
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,824
税金費用	1,551
少数株主利益	50
四半期(当期)純利益	2,222

## 「参考資料」

## (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,824
減価償却費	844
引当金の増減額(△は減少)	△57
受取利息及び受取配当金	△45
売上債権の増減額(△は増加)	△1,577
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△39
その他	△80
小計	1,142
利息及び配当金の受取額	45
法人税等の支払額	△2,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△472
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△925
少数株主への配当金の支払額	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,076
V 現金及び現金同等物の期首残高	20,557
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	17,480